

## 地方創生日本株ファンド 設定後の運用状況について

平素は、「地方創生日本株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年2月25日

今回は、設定後の運用状況についてお伝えいたします。

### 《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

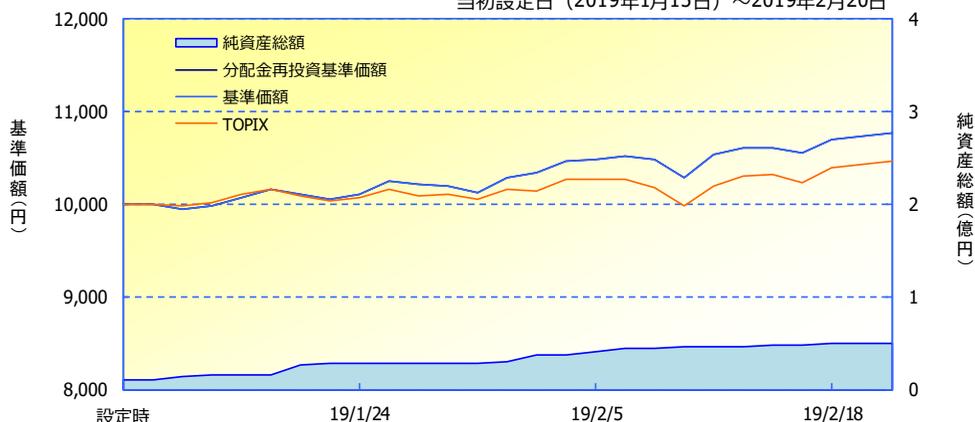
2019年2月20日現在

基準価額	10,762 円
純資産総額	48百万円
TOPIX	1,613.47

### 期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+6.9 %	+3.6 %
3か月間	----	----
6か月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	----	----
設定来	+7.6 %	+4.6 %

当初設定日（2019年1月15日）～2019年2月20日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 当ファンドが注目する5つのテーマ

### 国策としての地方創生

日本政府は、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少の克服や将来にわたる成長力の確保、そして活力ある日本社会を維持するため、

「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

「地方への新しいひとの流れをつくる」

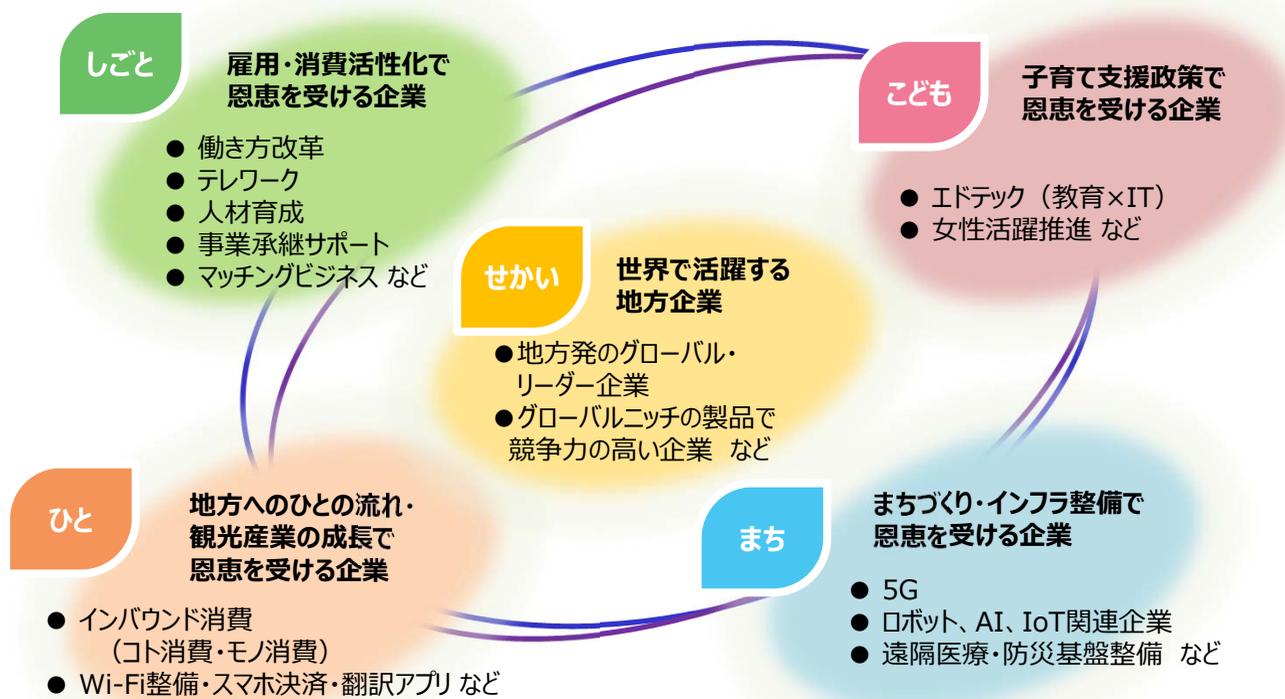
「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

という4つの基本目標の実現に向けた政策を進めています。

当ファンドでは、まち・ひと・しごと創生本部が掲げる4つの基本目標を中心に、地方創生によって業績拡大が期待される企業に注目していきます。また、世界を舞台に活躍している地方企業にも注目します。これらの企業の中には、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍し、世界経済の成長の恩恵を地域経済へ還元できる優良企業が多いため投資魅力度が高いと考えています。

## 当ファンドが注目する5つのテーマ



※上記テーマ以外の企業に投資することもあります。

## しごと 雇用・消費活性化で恩恵を受ける企業

人口流出に歯止めをかけ、経済規模を拡大していくためには、地方での雇用の創出がかかせません。やりがいのあるしごとを創出している企業や、テレワークなどの労働環境の改善に貢献している企業にも注目します。また、所得増加による消費活性化などから恩恵を受ける企業にも注目します。

## ひと 地方へのひとの流れ・観光産業の成長で恩恵を受ける企業

豊かな観光資源を抱える地方は訪日外国人の人気を集めています。また、日本人のライフスタイルの多様化から地方への移住・定住も増えてきています。地方へのひとの流れをから恩恵を受ける企業や、ひとの流れを加速させる企業に注目します。

## こども 子育て支援政策で恩恵を受ける企業

少子高齢化が進み労働力不足が課題の日本では、女性が子育てをしながら働き続けられる環境の整備が急務です。地方で安心して、結婚・子育て・教育ができる社会づくりをサポートする企業や、子育て支援策から恩恵を受ける企業などに注目します。

## まち まちづくり・インフラ整備で恩恵を受ける企業

少子高齢化や地方の財政問題などに対応しつつ、安心して住み続けられるまちづくり・インフラ整備が求められています。地域ごとに都市機能を再編・集約したりするコンパクトシティや、ICTを活用したスマートシティなどの街づくり戦略から恩恵を受ける企業に注目します。また、災害が多い日本の国土強靱化をサポートする企業などにも注目します。

## せかい 世界で活躍する地方企業

グローバル企業で大切なことは、本社の立地場所ではなく、世界で通用する技術力や商品・サービスの品質です。世界で活躍する地方企業には、世界をリードする高い技術力や独自のビジネスモデルを有する企業が多く、世界経済の成長の果実を地域経済へ還元するなど貢献度が高いと考えています。

## 投資銘柄のご紹介

しごと

せかい

### セーレン（本社：福井県）

- ✓ 福井県福井市に本社がある繊維メーカー。
- ✓ 糸から最終繊維製品までの一貫生産体制を持つことが強み。原糸から研究開発することにより品質やコスト、デザイン、納期などで差別化された付加価値の高い繊維製品を製造販売している。
- ✓ 独自開発の自動車用シート材「クオーレ」は、本革の1/2～1/3の価格、4倍の耐久性、1/2の軽量化、優れた環境性を併せ持つ素材であり、本革を越える新素材として高評価を獲得している。自動車の軽量化といった燃費性能向上や自動車内装の高級化ニーズの拡大に対する貢献が期待される。
- ✓ ファッション事業では、女性用の大手下着メーカーのヒット商品が同社の素材を採用していることが追い風となっている。同製品は、ワイヤレスで快適さを追求した下着で、細糸・特殊縫製により伸縮性のある製品となり人気化。



しごと

せかい

### 旭有機材（本社：宮崎県）

- ✓ 宮崎県延岡市に本社があり、世界初の樹脂製バルブを開発し同製品の独占的メーカー。
- ✓ 液体を大量に使用する化学・鉄鋼などの工場などでは、流体制御のため配管にバルブが設置されている。その世界市場規模は6兆円程度と非常に大きなものだが、現在はその大部分は金属バルブが使用されている。
- ✓ 一方、当社の樹脂バルブは、錆や腐食に強く長寿命といったメリットがあり、軽量なことで現場作業の負担軽減にもつながっていることから、金属バルブからの代替が期待される。特に現在、中東での海水淡水化プラントは金属バルブが主体であるが、樹脂バルブの特性を武器に採用獲得を目指している。
- ✓ 現在、イスラム教の聖地として有名なサウジアラビアのメッカに供給されている水は、同社のバルブが採用されたプラントから運ばれている。



※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。  
また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

（各種資料により大和投資信託作成）

## カチタス（本社：群馬県）

- ✓ 本社は群馬県桐生市で、地方都市圏を主体に相続などにより空き家となった中古住宅を調査して仕入れ、リフォームし販売している。中古住宅の買取再販事業において、販売件数は業界首位。
- ✓ 「(高額な)新築」「(前所有者の生活感が残る)中古」「(地方では選択肢が少ない)賃貸」に代わる、「第4の選択肢」として安価で高品質なリフォーム済み中古住宅を提供。
- ✓ ニトリホールディングスとの資本・業務提携により、ニトリ製の家具・インテリア付き中古住宅の提供・販売も開始している。
- ✓ 「空き家に価値(カチ)を足す(タス)」ユニークなビジネスモデルは、優れた競争戦略の実践に焦点を当てた「ポーター賞」を受賞するなど高く評価されており、社会問題となっている空き家問題の解消や、既存資源の有効活用による環境への貢献など、地域経済発展の観点からも社会的な意義は大きい。



## ゼンリン（本社：福岡県）

- ✓ 福岡県北九州市に本社がある地図情報会社で国内シェアトップ。
- ✓ 自動運転・ADAS(先進運転支援システム)に不可欠な高精度かつ高鮮度な地図データの提供による収益拡大が期待される。
- ✓ 近年では、全国の建物の高さ情報を用いた3次元地図情報を収集し、ドローン社会の実現に向けたインフラ構築も進めている。具体的には、長野県伊那市にてドローンを活用した物流システムの事業化に向けたプロジェクトを開始し、中山間地域における買い物弱者支援と地域経済の振興を図っている。



※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。  
また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

(各種資料により大和投資信託作成)

## ポートフォリオ構築状況

当ファンドは、地方創生によって業績拡大が期待される企業に注目し、「しごと」「ひと」「こども」「まち」「せかい」の5つのテーマに着目した銘柄選択を基本としています。その中で、業績・バリュエーション・企業戦略の変化などを勘案してポートフォリオを構築しています。

地域社会が抱える様々な課題に対して、ICT、ロボット、AI、IoTなどの先端技術の導入や地方発のイノベーションにより、新たな価値を創造する好機であると考えています。これらに注目して投資を行った結果、業種では、IoT、ロボット、自動車の電装化の進展などが追い風となる銘柄を中心に電気機器や機械が組入上位となりました。また、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄にも注目しており、化学も組入上位となっています。個別銘柄では、セラミックコンデンサーで世界トップの村田製作所、半導体用シリコンで世界大手のトクヤマなどが組入上位となりました。

### ≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計95.2%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率
国内株式	115	95.2%	電気機器		15.9%
国内株式先物	---	---	機械		14.9%
不動産投資信託等	---	---	化学		13.0%
コール・ローン、その他		4.8%	情報・通信業		9.6%
合計	115	100.0%	サービス業		6.9%
<b>株式 市場・上場別構成</b>			輸送用機器		6.8%
合計95.2%			ガラス・土石製品		5.7%
一部(東証・名証)		84.0%	卸売業		3.9%
二部(東証・名証)		8.1%	建設業		3.8%
新興市場他		3.0%	その他		14.8%
その他		---			
<b>組入上位10銘柄</b>			<b>東証33業種名</b>		<b>合計28.8%</b>
銘柄名			東証33業種名		比率
村田製作所			電気機器		3.5%
旭有機材			化学		3.5%
竹内製作所			機械		3.1%
トクヤマ			化学		3.1%
カチタス			不動産業		3.0%
小松製作所			機械		2.8%
田岡化学			化学		2.5%
技研製作所			機械		2.5%
MARUWA			ガラス・土石製品		2.4%
セーレン			繊維製品		2.4%

(2019年1月末時点)

## 今後の市場見通し

国内企業の2018年10～12月期決算発表が一巡しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などから自動車やハイテク関連企業を中心に減速する内容が目立ちました。しかしながら、事前想定以上の減速や先行き見通しの更なる悪化といったものは少なく、株式市場は堅調な推移が続いています。足元の業績悪化は、事前に相当程度、株価に織り込まれていたと考えます。

米中貿易摩擦の動向などには引き続き留意する必要がありますが、米国ではFRB(米国連邦準備制度理事会)が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。

また、今年、4月に統一地方選挙、7月に参議院選挙が実施される予定です。政府・与党は地方創生を最重要課題の一つとして掲げており、自民党は地方重視の姿勢を示し公約として地方創生策の拡充を掲げる方針です。こうした政治イベントを控えて、国内での地方創生に関する議論の更なる活発化や注目度の拡大が、地方創生銘柄の後押しとなることを期待しています。

## 担当ファンドマネージャーからのメッセージ

### 地方の優良企業を発掘に注力

地方に本社を置く隠れた優良企業の発掘に注力しています。地方銘柄は、投資家やアナリストの認知度が低い割に割安に放置されている銘柄が多く、魅力的な投資候補であると考えています。中でも、グローバルで活躍する地方企業などは、世界をリードする高い技術力を有する企業も多く、魅力的な投資対象と考えています。そうした銘柄が、独自の技術や経営戦略により良好な業績を示すことや、I R (投資家向け広報)活動の改善による認知度の高まりなどを背景に、市場認識とのギャップが解消される過程で大幅に上昇する姿を多く見えました。

### 地方銘柄のバリュエーションの修正に期待

市場は、過小評価と過大評価の間を振り子の用に動く、サイクルの繰り返しであるとの見方があります。地方銘柄はこの過小評価に属する割合が比較的多く、言い換えるとお買い得商品が多いと認識しています。こうした点に焦点を当てた運用手法は、中長期的に見て実効性があり再現性も高い投資戦略であると考えています。当ファンドは、このような地方企業、更には地方経済の潜在的な価値の発掘を通じて、パフォーマンスの向上を目指していきたいと考えています。

### ESGの「Social」に注目

近年、ESG「環境、社会、企業統治」投資が欧米で広がる中、国内でもGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESG投資に力を入れ始めるなど、環境や社会への配慮、企業統治が優れた企業を選定して投資する手法が活発化しています。当ファンドによる投資は、地域社会の応援につながり、ESG投資の中の「社会」にあたると思っています。当レポートなどを通じて、魅力的な地方企業や地域発展に積極的な企業をひとりでも多くの方々に知っていただくことで、当ファンドも地域活性化の一翼を担えればと考えています。

今後も、この魅力あふれるテーマで投資対象銘柄を発掘し、皆さまの資産形成に役立てるように日々運用成績の向上に努めていきますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

(以上)

## 地方創生日本株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

- 地方創生企業の株式に投資を行いません。
    - ◆地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業です。ただし金融業を除きます。
  - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
    - マザーファンドは「地方創生マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」  
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。  
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16%* (税抜 2.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、2.2%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5444%* (税抜 1.43%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.573%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 地方創生日本株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。